

令和 2 年 3 月 10 日

鈴木委員

私からは、問題を二つにして質問します。

一つは、委員会資料 29 ページの障害者雇用ですが、このリードの部分、概況を読んでいると、県内民間企業の障がい者の雇用率 2.09%とある。だけど、これよりもっと大事なことは、45 人以上の企業の中で 1 人も雇っていないというパーセンテージはどれぐらいあるのか。神奈川労働局の数字だから今ここで答弁は無理だろうからいいです。その数字を把握しないで、いきなり、リードで 2.09%などと言ってはいけないと私は思います。

何を言ってるのかというと、分母がきちっとしないのに、その上で雇っているとはいっぱいあります。ないところはこんなにあると分析をして、2.09%ですというなら私は分かります。厳しい言い方をすれば、まともにこういう取組み方をしている企業の分母はどうなのかと、ここに書くべきだと私は思うのですが、教えてください。

今、私がお話ししたとおり、そういうことをきちんとまずは捉えてください。捉えないで、何か文書にただただ書いているようではいけません。県が、一緒に取り組んでいращやるでしょうが、肝の部分で、45.5 人以下の人たちには、例えば、300 人以下で罰則はないなど、そういうものは、逃してはいけないう。そういう人たちに対してどのような企業対策をするかだろう。それをきちんと、まずはしていかなければならないだろうと私は思いますので、よろしくお願いします。

労働部長

ただいまの御指摘、もったもなものです。

私ども、障害者雇用率を借りるという形で資料を記載していますが、そもそも、ともに生きるという観点では、全ての企業で同じように障害者を雇っていただくことが最も重要なことで、特に、1 人 2 人と入っていくと、だんだんその企業の中でも、障害者の方とこのように接し、このように仕事をすればいいのだと、だんだん企業の中にノウハウが育ってくるのですが、1 人も雇っていない企業は、やはりそこに一つのハードルがあります。

私どもはそういう意味で、現に障害者が働く企業での現場訪問事業、今回作りました障がい者雇用のためのガイドブック、これから行っていただく企業にも取り組みやすい工夫を幾つかさせていただいているところです。

障害者雇用率はもちろん、法定、法律、達成しなければいけないと思いますが、ともに生きるという観点では、全ての企業で障害者を受け入れて一緒に働くという雰囲気づくり、実績が必要だと思いますので、そういった観点で一つずつ行っていきたいと考えています。

鈴木委員

そのように、偉そうに言っているが、委員会資料 30 ページ下の県ホームページ内のポータルサイトに、ともに歩むナビとありますが、神奈川県障害者雇用促進センターに、たどり着かないと分からないのではないかな。それで、取り組

んでいますと言うのは、どう取り組んでいるのだろう。こういうことこそしっかり行わなければならないと私は思うのです、いかがですか。

雇用労政課長

今、委員から、御指摘あったとおり、ともに歩むナビは、ともに歩むナビというワードや、障害者雇用促進センターという言葉を知らない状態ですと、なかなかたどり着くのは難しいということがあります。

したがって、今後、例えば、グーグル、ヤフーなどで、神奈川県、障害者雇用という検索をした場合に、それは県の障害者雇用のトップページに行きますので、トップページから、ともに歩むナビがすぐに分かる場所に表示をし、ともに歩むナビそのものや、障害者雇用促進センターのことを知らない方でも、ここにたどり着ける形でホームページを構成したいと考えています。

鈴木委員

とても大事なことなので、私も、文教常任委員会でもお願いしたのですが、特別支援学校を出た方々に対する一般企業に勤める割合がとても少ないわけです。見てみると、校長先生が一生懸命、企業を1人で当たっているわけです。そうではないだろう、あの何千社ある中から雇ってみたいという人が、たどり着くポータルサイトを作ってほしいと今回お願いをし、作ってもらうことにしました。あなた方も、例えば、ともに生きる社会かながわ憲章に入れるなど、バナーをきちんと作り、今の労働部長の言葉を借りれば、1人雇用されることによって、その方がインフルエンサーになるので、そのような対応を一つ、お願いしたいと思います。

2つ目は今度、ロボットです。私も10年前に提言して、介護ロボット、支援ロボットを作っていただきましたが、委員会資料を読んでいて、素朴な質問です。

これから、県のロボット政策は、何を目指して行うのですか。

産業振興課長

県が目指すものですが、ロボットと共生する社会、ロボットが皆様の生活の役に立つ、それによっていろいろな課題が解決されていくということを私どもはぜひ進めていきたい。また、そういった中で、神奈川県の地域の経済の活性化も図っていききたいと思っています。

鈴木委員

それはここに書いてあります。どのようにしてやるのかと聞いているのです。

このロボット、どこを見ても、県がまた行いたがっている大山参りみたいなものだろう。それを新事業として行って、マスコミが取り上げたのは、HALの大山参りだけです。あまり意味がない。

県が一時期、普及推進事業を藤沢市辻堂で行っていたHALは、どこに行ってしまったのか。例えば、先ほど、先行会派に答えていた腰痛を予防するロボットに、HALとありました。あれは、全国議長会の人たちを呼んでお披露目したのですが、どこへ行ってしまったのですか。

産業振興課長

今、委員からお話がありました、私どもで普及している部分と、また、商品化されたものもありますし、こういったものの普及を図っていくということと

合わせて、今、お話がありましたHALについては、医療分野においても神奈川県で非常に御協力いただいて、一緒に行っているところです。

また、さがみロボット産業特区の動画を作る際にも、いろいろ監修をいただいて、支援をいただいていますので、引き続き幅広く教えていただいて連携していきたいと思っています。

鈴木委員

資料の最初に数値がありますよね。下から二つ目の県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数は、なぜ目標達成できなかったのですか。

産業振興課長

この下から二つ目の県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の数です。

具体的にどういうものかといいますと、県の企業誘致施策を使って特区に入ったロボット、特区の取組に新たに参加された特区の企業の数、そういったものを集計したものです。

鈴木委員

例えば、ここで言っている実績値が15、さがみロボット産業特区から発した経済的効果、ロボットの発信はどのようなものがあるのか。

産業振興課長

私どもの発信ですが、先ほど申し上げた普及啓発の取組の中で、商品化したものを発信しています。ただ、確かにこの15社、さらに現在ですと、第2期10社ということで、まだ足りないということは承知しています。これについては、さらに企業の皆様に参画いただけるように促し、お願いしていきたいと思います。

鈴木委員

県が大々的に、さがみロボット産業特区と言っても、何も発信などないではないかと私は言っています。もっとほかの発信など、たくさんあります。今日の日経、産経新聞の朝刊、読みましたか。ここで載せているビデオがあります。私も先ほど見させてもらったが、何が言いたいかわからないビデオでした。見たいのではない、このような世界はもう来てると言っているのです。JR東日本の高輪ゲートウェイでも、清掃から警備から全て、もちろんSuicaでローソンが今始めた実証実験と同じことはもう駅で始まるのです。ここに書いてあることの半分以上は、もう終わっている、終わりつつあるのです。そのようなものを掲げて、これで未来だと言っているから、動画の再生回数も695回ぐらいしかないのです。私は、多額の金をかけているのかどうか、コストは聞かない。そもそも、あなた方が何をやりたいのか全然分からないということが、この政策だという。その究極が、この資料の企業を誘致しても、人が来ないという実績だということです。

二つ目は、下の生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業の数で、これも少ない、同じ理由です。

次のページ開けて、生活支援ロボットの導入施設数と書いてあるが、何をここに入れたのですか。

産業振興課長

こちらの導入施設数ですが、実際に、さがみ発のロボットを導入補助金や企業の努力で県内の施設等に導入したものもあります。そういった各施設に導入した数を集計したものがこちらに記載の数字です。

鈴木委員

そのようなことではないのです。具体的にどういうロボットが入ったのかと聞いているのです。

産業振興課長

PALROなどが入っています。また、今回、マッスルスーツといったものも入っています。

鈴木委員

PALROに何年かかっているのですか、今から六、七年前、前々回の選挙で、私も何度か持っていました。

それと、私も実物は見ていないが、移動式水洗トイレを、さがみロボット産業特区で作っている、ロボットと共生する社会の中にある辻堂のテムザックが作ったベッドからトイレへの移動型のもののほうが、爆発的に売れると思います。

ここに書いてあるこの数字はPALROなど、申し訳ないですが、ロボットとは言えない。はっきり言って、AIや、これから5Gの時代を迎えるに当たって、あなた方はいつまでこのようなことを行っているのですか。5Gだって、もう今すぐそこに来ているのです。おととい、ソフトバンクが開始しましたよね。すぐにできるとは思ってないが、そこに向かって、大学も全てが次々とそちらへ向かっているのに、資料の中には5Gのことは、何一つ書いてないではないですか。

単体で、何台も動くものばかり出ています。動くもの作ってもしょうがない、県がやらなくても、現場は売れている。実証実験しなくても現場は売れています。県の方は、多額の金を使ってそれをどう捉えているのですか。

産業振興課長

今、委員からお話ありました、AIを使ったもの、今回のイベントあるいは実証実験等で行っている案内ロボットその他、実際にAIが搭載されて活躍しているものがあります。また、お話にあった動画を作ったときにも、こういう指摘がありました。これからロボット単体というよりも、つながって動くといったところの示唆もいただいています。そういったものについても引き続き支援をしていきたい。その中でまた商品化、サービスに至ったものについては、さがみロボット産業特区から出していきたい。

鈴木委員

そもそも、そのようなことを言っているのでは駄目です。これからの時代、今IoTと言っているが、具体的にIoTは、例えば、PALROを使って、どのような形になるのか。

産業振興課長

実際に、PALROでできるかということは、私自身、検証していないのですが、今回、最先端プロジェクトの中で、IoTホームという取組をやらせて

いただいています。その中で複数のものを連携させて動かすということも考えています。

鈴木委員

それはロボットではない。私の言っているのは、あなた方が生活支援ロボットと言ってるものです。だから私はPALROと言ったのです。

全体のことは、県がやらなくてもトヨタ自動車株式会社が静岡県で行います。申し訳ないが、藤沢市の何とかタウンよりも、すごいものができると思います。黒岩知事には悪いが、県は一体何をしているのだろうと、私はいら立ちがとても激しいです。なぜかと言うと、5Gになっていけば、遠隔治療で、特に、慶應大学で行っているリアルハプティクスを御存じですか。

リアルハプティクスが出ていて、慶應大学日吉で行っている。産業労働局ときちんと提携もいろいろとりながら行っているはずですよ。こういうものと、単体でやるものと、遠隔治療の典型を、慶應大学はそうのように先に行っているのに、なぜ県はこういうことに対して、しっかりとしたカテゴリーがつかれないのだろうと、私はすごく心配します、どうですか。

産業振興課長

今、委員お話ありました、遠隔診療等についても、今までも支援している中で実際に行っているものはあります。

そういう形で、ロボットというと単体の一つ一つの人形というイメージになるのかもしれないのですが、私自身はもう少し、そういうイメージを広げて、県民の皆様テクノロジーで課題を解決していくようなものを広く考えます。

鈴木委員

遠隔でもって、あなたの持っている力を相手方に伝えることができる力なのです。遠隔治療だと言っているではないですか。最後まで全然、話はかみ合わなかった。私がとても心配していることは、本当に真面目に取り組んでいただきたい。さがみロボット産業特区と、全国に名をはせるようにしたのでしょ。話を聞いていても、5Gの話が出てくるわけではない、そういう流れを見ても、これから、もう間もなくそこに来ている時代というようなものについて、しっかりと対応をお願いしたいと私は思います。

常任委員会ではないので詰められないのが残念ですが、県がこのまま行っていくと、何らかの形で本当にこのような金を使っているのかという時代が、私は来ると思う。それだけは、言っておきます。

産業振興課長

委員、御心配をおかけして申し訳ありません。

私どもも、産業ロボット、力の技術触覚は、私も実際経験して、承知をしています。5Gが、この春からスタートする、もう令和2年3月末からスタートするという情報は取得しています。そういうところを、これから私どももどのように生かしていけるのか、そこは考えていきたいと思っています。